

川越市の財務書類

(平成28年度決算)

川越市 財政課

平成30年3月

目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
貸借対照表	3 ページ
行政コスト計算書	4 ページ
純資産変動計算書	4 ~ 5 ページ
資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7 ~ 9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11 ~ 12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ

はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。また、地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきました。

ただ、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められました。

本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

このため総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月には、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が総務省から全国の地方自治体に要請されました。

この要請を踏まえ、本市では平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用してまいります。

1 財務書類の対象となる3つの範囲について

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

全体

上記「一般会計等」に以下の公営企業会計等を加えたものです。

- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 老人デイサービス事業会計

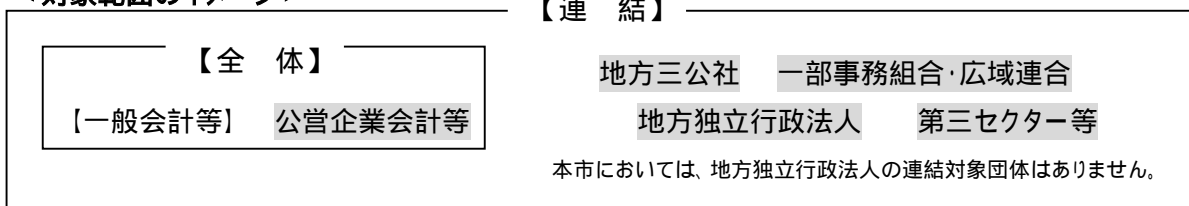
連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

<対象範囲のイメージ>

【連結】



2 財務書類作成の前提条件について

(1)表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しています。

(2)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成28年度とし、平成29年3月31日(平成28年度末)を基準日としています。

3 財務書類4表の概要について

貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に、将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度、提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

○行政コスト計算書の主な項目と内容

経常費用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税金等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

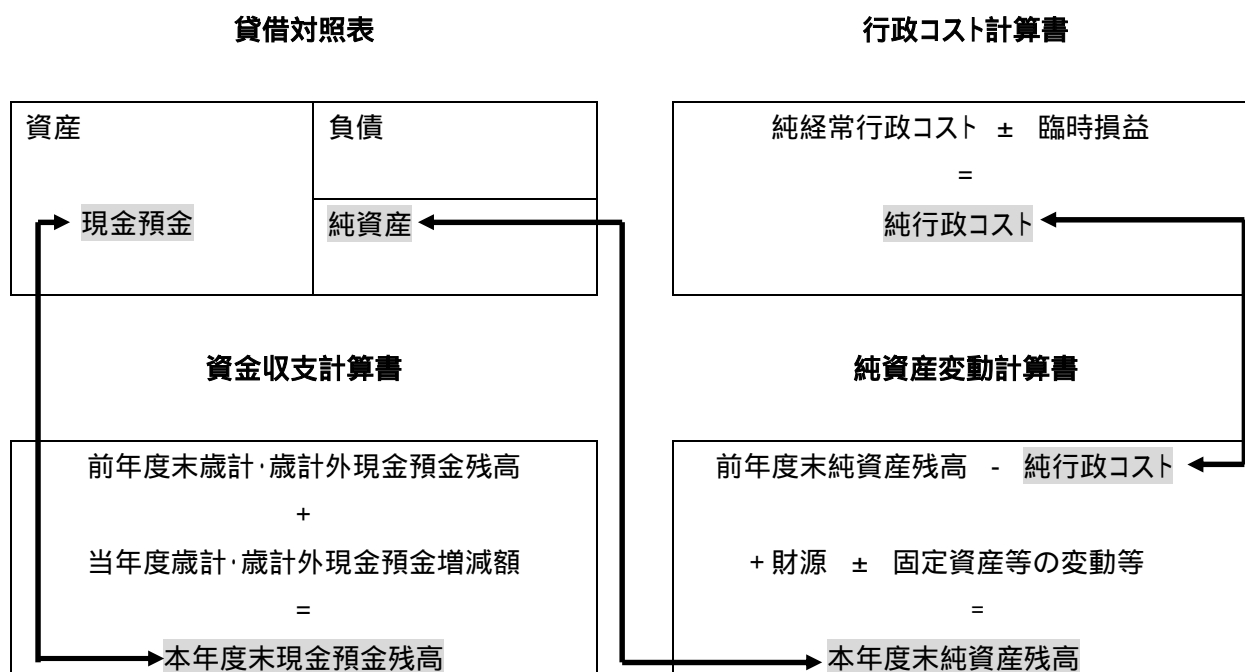
資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,823	固定負債	108,057
有形固定資産	353,194	地方債	91,922
事業用資産	270,767	長期未払金	1,517
土地	173,002	退職手当引当金	14,613
立木竹	0	損失補償等引当金	5
建物	177,885	その他	-
建物減価償却累計額	94,948	流動負債	11,319
工作物	4,953	1年内償還予定地方債	9,138
工作物減価償却累計額	2,084	未払金	221
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,083
航空機	-	預り金	877
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	12,711		
その他減価償却累計額	6,492	負債合計	119,376
建設仮勘定	5,740	【純資産の部】	
インフラ資産	80,757	固定資産等形成分	374,874
土地	58,152	余剰分(不足分)	114,276
建物	15		
建物減価償却累計額	1		
工作物	186,940		
工作物減価償却累計額	164,588		
その他	20		
その他減価償却累計額	10		
建設仮勘定	229		
物品	4,281		
物品減価償却累計額	2,611		
無形固定資産	80		
ソフトウェア	80		
その他	0		
投資その他の資産	16,549		
投資及び出資金	10,330		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	2,074		
長期貸付金	518		
基金	4,073		
減債基金	200		
その他	3,873		
その他	-		
徴収不能引当金	446		
流動資産	10,151		
現金預金	4,539		
未収金	680		
短期貸付金	66		
基金	4,985		
財政調整基金	4,985		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	119		
		純資産合計	260,598
資産合計	379,974	負債及び純資産合計	379,974

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

貸借対照表から分かること

(1) 資産の部について

有形固定資産は、約3,532億円で、資産の約92.9%を占めています。

有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約1,488億円で約42.1%と多くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校など「教育」が約1,095億円で約31.0%、本庁舎など「総務」が約433億円で約12.2%となっています。

投資その他の資産は、約165億円で、資産の約4.4%を占めています。長期延滞債権約21億円のうち徴収不能引当金を約4億円(約21.5%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。

流動資産は、約102億円で、資産の約2.7%を占めています。

(2) 負債の部について

固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約1,011億円で、負債の約84.7%を占めています。

長期未払金及び未払金は総額約17億円で、負債の約1.5%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約8億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約9億円となっています。

退職手当引当金は約146億円で、負債の約12.2%を占めています。

貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。

地方公共団体では、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「将来世代負担比率」は28.6%で標準的な水準にあります。

項目	平成28年度
有形固定資産 (a)	353,194百万円
無形固定資産 (b)	80百万円
地方債残高 (c)	101,060百万円
将来世代負担比率 (c/a + b)	28.6%

固定負債及び流動負債の地方債の合計額

(2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の収入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、その維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.6年でその範囲内となっています。

項 目	平成28年度
収入総額 (a)	106,647百万円
資産合計 (b)	379,974百万円
歳入額対資産比率 (b/a)	3.6年分

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕もしくは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は68.9%と平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

項 目	平成28年度
減価償却累計額 (a)	270,734百万円
有形固定資産 (b)	353,194百万円
土地 (c)	231,154百万円
資産老朽化比率 (a)/(b - c + a)	68.9%

(4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は68.6%となり若干上回っています。

項 目	平成28年度
資産合計 (a)	379,974百万円
純資産合計 (b)	260,598百万円
純資産比率 (b/a)	68.6%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成28年度決算における市民一人あたりの資産は約1,080千円、負債は約339千円、純資産は約741千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,051	固定負債	307
有形固定資産	1,004	地方債	261
事業用資産	770	長期未払金	4
土地	492	退職手当引当金	42
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	506	その他	-
建物減価償却累計額	270	流動負債	32
工作物	14	1年内償還予定地方債	26
工作物減価償却累計額	6	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3
航空機	-	預り金	2
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	36		
その他減価償却累計額	18	負債合計	339
建設仮勘定	16		
インフラ資産	230	【純資産の部】	
土地	165	固定資産等形成分	1,065
建物	0	余剰分(不足分)	325
建物減価償却累計額	0		
工作物	531		
工作物減価償却累計額	468		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1		
物品	12		
物品減価償却累計額	7		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	47		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	6		
長期貸付金	1		
基金	12		
減債基金	1		
その他	11		
その他	-		
徴収不能引当金	1		
流動資産	29		
現金預金	13		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	14		
財政調整基金	14		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,080	純資産合計	741
		負債及び純資産合計	1,080

(注) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度末住民基本台帳人口 351,863人

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	102,314
業務費用	53,570
人件費	22,296
職員給与費	18,355
賞与等引当金繰入額	1,083
退職手当引当金繰入額	2,374
その他	484
物件費等	29,137
物件費	18,791
維持補修費	1,289
減価償却費	6,913
その他	2,144
その他の業務費用	2,137
支払利息	914
徴収不能引当金繰入額	563
その他	660
移転費用	48,744
補助金等	13,763
社会保障給付	23,079
他会計への繰出金	11,509
その他	393
経常収益	8,397
使用料及び手数料	2,130
その他	6,267
純経常行政コスト	93,917
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	78
資産売却益	52
その他	26
純行政コスト	93,855

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用について

経常費用約1,023億円のうち、「業務費用」が約536億円で経常費用の約52.4%、その内、「物件費等」が約291億円で約28.5%、「人件費」が約223億円で約21.8%を占めています。また、「移転費用」が約487億円で、約47.6%となっています。

「移転費用」のうち生活保護費等の扶助費である「社会保障給付」が約231億円で、経常費用の約22.6%を占めています。また、「補助金等」は約138億円で、経常費用の約13.5%を占めています。

性質別コストの内訳から見て、生活保護費などの福祉分野に係る「社会保障給付」が、市の経費の中で大きい割合を占めていることが分かります。

行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は8.2%となり、概ねその範囲となっています。

経常費用 (a)	経常収益 (b)	受益者負担比率 (b/a)
102,314百万円	8,397百万円	8.2%

(2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約267千円のコストがかかったことになります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書(一人当たり)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	291
業務費用	152
人件費	63
職員給与費	52
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	7
その他	1
物件費等	83
物件費	53
維持補修費	4
減価償却費	20
その他	6
その他の業務費用	6
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	2
その他	2
移転費用	139
補助金等	39
社会保障給付	66
他会計への繰出金	33
その他	1
経常収益	24
使用料及び手数料	6
その他	18
純経常行政コスト	267
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	267

(注) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度末住民基本台帳人口 351,863人

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	265,167	374,376	109,209
純行政コスト()	93,855		93,855
財源	89,271		89,271
税収等	65,805		65,805
国県等補助金	23,466		23,466
本年度差額	4,584		4,584
固定資産等の変動(内部変動)		474	474
有形固定資産等の増加		7,380	7,380
有形固定資産等の減少		7,020	7,020
貸付金・基金等の増加		1,144	1,144
貸付金・基金等の減少		1,030	1,030
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24	24	
その他	9	-	9
本年度純資産変動額	4,569	498	5,067
本年度末純資産残高	260,598	374,874	114,276

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

平成28年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約46億円のマイナスとなったため、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約46億円減の約2,606億円となっています。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,054
業務費用支出	43,310
人件費支出	18,839
物件費等支出	22,225
支払利息支出	914
その他の支出	1,332
移転費用支出	48,744
補助金等支出	13,763
社会保障給付支出	23,079
他会計への繰出金	11,509
その他の支出	393
業務収入	94,316
税収等収入	65,800
国県等補助金収入	22,365
使用料及び手数料収入	2,130
その他の収入	4,021
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,288
公共施設等整備費支出	7,632
基金積立金支出	569
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	87
その他の支出	-
投資活動収入	1,704
国県等補助金収入	1,101
基金取崩収入	390
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	149
その他の収入	-
投資活動収支	6,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,309
地方債償還支出	8,309
その他の支出	-
財務活動収入	10,627
地方債発行収入	10,627
その他の収入	-
財務活動収支	2,318
本年度資金収支額	2,004
前年度末資金残高	5,666
本年度末資金残高	3,662
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	574
本年度末歳計外現金残高	877
本年度末現金預金残高	4,539

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書から分かること

(1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約23億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約66億円のマイナス、「財務活動収支」では約23億円のプラスとなっています。

平成28年度は、「投資活動収支」のマイナスが「業務活動収支」及び「財務活動収支」のプラスを大きく上回ったため、本年度資金収支額は約20億円のマイナスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約14億円減の約45億円となっています。

資金収支計算書を用いた財政分析

(1)債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)の何年分あるかを表す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いと言えます。

本市の平成28年度の債務償還可能年数は、業務活動収支が約23億円となっていることから、約44.6年となっています。

項 目	平成28年度
地方債残高() (a)	100,860百万円
業務収入 (b)	94,316百万円
業務支出 (c)	92,054百万円
債務償還可能年数 (a)/(b - c)	44.6年

固定負債及び流動負債の地方債合計額から減債積立金を控除しています。

(2)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の平成28年度の基礎的財政収支は、「投資活動収支」のマイナス幅が大きく、経常的収支である「業務活動収支」等で賄えないことから約34億円のマイナスとなり、税収等の収入に比べ投資的行政サービス支出が大きくなっていることを示しています。

項 目	平成28年度
業務活動収支 (a)	2,262百万円
支払利息支出 (b)	914百万円
投資活動収支 (c)	6,584百万円
基礎的財政収支 (a) + (b) + (c)	3,408百万円

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	499,706	固定負債	134,582
有形固定資産	471,485	地方債等	116,888
事業用資産	270,767	長期未払金	1,517
土地	173,002	退職手当引当金	15,412
立木竹	0	損失補償等引当金	5
建物	177,885	その他	760
建物減価償却累計額	94,948	流動負債	14,500
工作物	4,953	1年内償還予定地方債等	11,054
工作物減価償却累計額	2,084	未払金	903
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,184
航空機	-	預り金	877
航空機減価償却累計額	-	その他	482
その他	12,711		
その他減価償却累計額	6,492	負債合計	149,082
建設仮勘定	5,740	【純資産の部】	
インフラ資産	199,025	固定資産等形成分	504,757
土地	63,398	余剰分(不足分)	131,606
建物	4,188		
建物減価償却累計額	2,626		
工作物	188,954		
工作物減価償却累計額	166,117		
その他	175,910		
その他減価償却累計額	65,302		
建設仮勘定	620		
物品	4,472		
物品減価償却累計額	2,779		
無形固定資産	6,143		
ソフトウェア	101		
その他	6,042		
投資その他の資産	22,078		
投資及び出資金	10,333		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	4,914		
長期貸付金	518		
基金	7,475		
減債基金	200		
その他	7,275		
その他	-		
徴収不能引当金	1,162		
流動資産	22,527		
現金預金	15,443		
未収金	2,345		
短期貸付金	66		
基金	4,985		
財政調整基金	4,985		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	312		
資産合計	522,233	純資産合計	373,151
		負債及び純資産合計	522,233

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	169,147
業務費用	65,771
人件費	23,753
職員給与費	19,560
賞与等引当金繰入額	1,164
退職手当引当金繰入額	2,545
その他	484
物件費等	39,182
物件費	23,508
維持補修費	1,747
減価償却費	11,486
その他	2,441
その他の業務費用	2,836
支払利息	1,539
徴収不能引当金繰入額	589
その他	708
移転費用	103,376
補助金等	77,584
社会保障給付	23,094
他会計への繰出金	2,305
その他	393
経常収益	18,961
使用料及び手数料	10,955
その他	8,006
純経常行政コスト	150,186
臨時損失	163
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	153
臨時利益	79
資産売却益	52
その他	27
純行政コスト	150,270

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	375,193	504,799	129,606
純行政コスト()	150,270	/	150,270
財源	148,526	/	148,526
税収等	107,254	/	107,254
国県等補助金	41,272	/	41,272
本年度差額	1,744	/	1,744
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	-	/	/
無償所管換等	24	/	/
その他	322	/	/
本年度純資産変動額	2,042	42	2,000
本年度末純資産残高	373,151	504,757	131,606

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	154,922
業務費用支出	51,509
人件費支出	20,109
物件費等支出	27,740
支払利息支出	1,538
その他の支出	2,122
移転費用支出	103,413
補助金等支出	77,621
社会保障給付支出	23,094
他会計への繰出金	2,305
その他の支出	393
業務収入	163,594
税込等収入	115,135
国県等補助金収入	32,544
使用料及び手数料収入	10,963
その他の収入	4,952
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,672
[投資活動収支]	
投資活動支出	11,987
公共施設等整備費支出	10,757
基金積立金支出	1,143
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	87
その他の支出	-
投資活動収入	1,771
国県等補助金収入	1,168
基金取崩収入	390
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	149
その他の収入	-
投資活動収支	10,216
[財務活動収支]	
財務活動支出	10,251
地方債償還支出	10,251
その他の支出	-
財務活動収入	11,757
地方債発行収入	11,757
その他の収入	-
財務活動収支	1,506
本年度資金収支額	38
前年度末資金残高	14,604
本年度末資金残高	14,566
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	574
本年度末歳計外現金残高	877
本年度末現金預金残高	15,443

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	525,202	固定負債	139,869
有形固定資産	495,141	地方債等	118,883
事業用資産	284,991	長期未払金	1,517
土地	184,612	退職手当引当金	18,414
立木竹	0	損失補償等引当金	5
建物	182,937	その他	1,050
建物減価償却累計額	97,580	流動負債	22,191
工作物	5,439	1年内償還予定地方債等	11,344
工作物減価償却累計額	2,486	未払金	1,133
船舶	-	未払費用	32
船舶減価償却累計額	-	前受金	7
浮標等	-	前受収益	3
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,412
航空機	-	預り金	900
航空機減価償却累計額	-	その他	7,360
その他	14,488	負債合計	162,060
その他減価償却累計額	8,159	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,740	固定資産等形成分	530,253
インフラ資産	207,003	余剰分(不足分)	142,254
土地	70,444	他団体出資等分	-
建物	4,188		
建物減価償却累計額	2,626		
工作物	191,371		
工作物減価償却累計額	167,602		
その他	175,910		
その他減価償却累計額	65,302		
建設仮勘定	620		
物品	7,116		
物品減価償却累計額	3,969		
無形固定資産	6,176		
ソフトウェア	105		
その他	6,071		
投資その他の資産	23,885		
投資及び出資金	10,325		
有価証券	9,975		
出資金	347		
その他	3		
長期延滞債権	4,914		
長期貸付金	523		
基金	9,288		
減債基金	200		
その他	9,088		
その他	-		
徴収不能引当金	1,165		
流動資産	24,857		
現金預金	17,706		
未収金	2,409		
短期貸付金	66		
基金	4,985		
財政調整基金	4,985		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	3		
徴収不能引当金	312		
資産合計	550,059	純資産合計	387,999
		負債及び純資産合計	550,059

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	197,905
業務費用	72,018
人件費	28,581
職員給与費	23,703
賞与等引当金繰入額	1,370
退職手当引当金繰入額	2,988
その他	520
物件費等	40,506
物件費	24,311
維持補修費	1,812
減価償却費	11,799
その他	2,584
その他の業務費用	2,931
支払利息	1,594
徴収不能引当金繰入額	589
その他	748
移転費用	125,887
補助金等	70,577
社会保障給付	54,876
他会計への繰出金	-
その他	434
経常収益	20,543
使用料及び手数料	11,226
その他	9,317
純経常行政コスト	177,362
臨時損失	173
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	153
臨時利益	90
資産売却益	53
その他	37
純行政コスト	177,445

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	390,097	523,068	132,971	-
純行政コスト()	177,445		177,445	-
財源	175,655		175,655	-
税収等	131,282		131,282	-
国県等補助金	44,373		44,373	-
本年度差額	1,790		1,790	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	24			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	332			
本年度純資産変動額	2,098	7,185	9,283	-
本年度末純資産残高	387,999	530,253	142,254	-

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	16,809
本年度末資金残高	16,829
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	574
本年度末歳計外現金残高	877
本年度末現金預金残高	17,706

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。